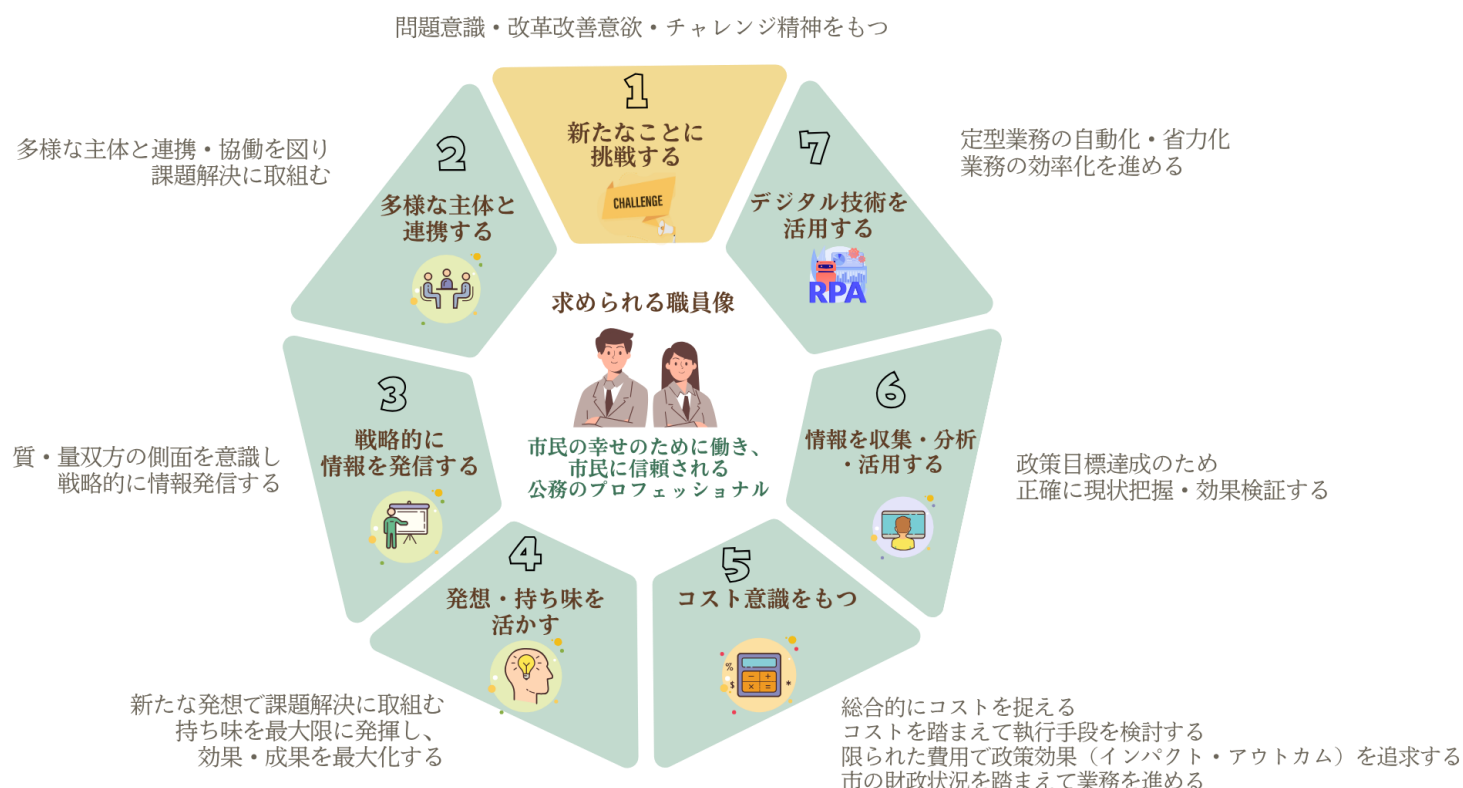


行動目標（所沢市行政経営のための職員行動ガイドライン）



職員が、「市民の幸せのために働き、市民に信頼される公務のプロフェッショナル」としてその力を最大限発揮するためには、「行政経営」の視点を意識することが必要不可欠です。

本市では、「第3次所沢市行政改革大綱」（平成16年度策定）において、「行政経営」の考え方を取り入れ、従来の仕事の進め方や考え方を改革し、行政課題を解決することを目指してきました。

この取組や思いを引き継ぎ、令和2年度には、職員一人ひとりが意識すべき行政経営の考え方を「所沢市行政経営のための職員行動ガイドライン」（以下、「職員行動ガイドライン」という。）としてまとめ、全職員が一体となって行政経営に臨んできました。

これまで積み重ねてきた「職員一人ひとりが行政経営に取り組むことが質の高い行政サービスに繋がる」という考え方を踏まえ、今回、職員行動ガイドラインを更新した上で、本方針に組み込み、求められる職員像を実現するために必要となる「具体的な行動目標」として位置付けることとします。



新たなことに挑戦する

本市は、これまで、「課題解決に挑戦することが仕事の質を高める」という考えのもと、職員の問題意識、改革改善意欲やチャレンジ精神を重要視してきました。

今後、地域社会を取り巻く環境は大きく変容することが予測されることから、職員には、主体的に新たな施策を考え、試行錯誤の上、課題を解決していく姿勢がこれまで以上に求められます。

本市において、これまで職員の主体的な改革・改善を重視してきた経緯を踏まえ、職員の行動目標の中核として、「何事も自分事として考え、新たなことに挑戦する」ことを掲げます。



多様な主体と連携する

人口の減少に伴い、将来的に自治体の経営資源は制約されることが予測されます。一方で、超高齢社会の到来や単身世帯の増加などに伴い、地域では様々な課題が顕在化することが想定されます。

こうした状況下では、国・県や近隣自治体などの行政機関のほか、自治会・町内会、NPO、民間企業など、多様な主体と連携・協働し、それぞれの強みを活かして課題解決に取り組むことが必要不可欠となります。

また、多様化・複雑化する課題への的確に 대응するためにも、組織内においても部局や職位の枠を超えて、横断的に業務に取り組むことが職員には求められます。



戦略的に情報を発信する

市民が主役である「市民自治によるまちづくり」を推進するためには、分かりやすく価値の高い情報を発信することが欠かせません

また、情報発信は、多様な主体との連携・協働の起点といえます。

職員には、情報の「質」と「量」、双方の側面を意識し、戦略的に分かりやすく情報を発信することが求められます。



発想・持ち味を活かす

急速に社会情勢が変化する中、職員には、自ら主体的に考え、新たな発想で課題解決に取り組むことが求められます。また、課題解決の糸口として、自らの考えだけではなく、他の職員や連携相手のアイデアを積極的に取り入れる姿勢が必要です。

加えて、職員自らの持ち味を最大限に発揮することで、効率化や成果の最大化を図ることが求められます。



コスト意識をもつ

生産年齢人口の減少などにより、市税の増収が期待できない中、職員のコスト意識の向上は欠かすことができません。

経費の節減という域を超え総合的にコストを捉えることや、コストを踏まえた執行手段の検討、限られた費用での政策効果（インパクト・アウトカム）の追求、歳入を増やすための取組など、市の財政状況を理解した上で業務を進めることが求められます。



情報を収集・分析・活用する

効果的・効率的な政策の立案に当たっては、その政策目標を達成するための正確な現状把握や効果検証が極めて重要です。

職員は、「情報は価値の源泉である」という認識のもと、関連する情報を積極的に収集・分析・活用することが求められます。



デジタル技術を活用する

この先到来する労働力の深刻な供給制約を見据え、自治体は業務のあり方を変革し、行政サービスを効率的に提供することが求められています。

定型業務など AI*やロボティクス*が処理できる業務については、職員がデジタル技術を積極的に活用することにより自動化・省力化を進め、業務の効率化を図る姿勢が必要です。